6 – 2	2				
主題	ICT を活用した医療的支援の可能性について				
副題	特別養護老人ホームにおける医療対応の高度化				
キーワード 1	特養医療 ICT	キーワード たっこ	ふ し	研究(実践)期間	6ヶ月

法人名•事業所名	社福)奉優会 特別養護老人ホーム等々力の家
発表者(職種)	多和田真吾(介護支援専門員)
共同研究(実践)者	高橋紗耶香(看護師)

電 話 03-5752-0030	FAX 03-5752-0029	
------------------	------------------	--

事業所紹介

等々力の家は平成 13 年 4 月に開設した施設である。奉優会で最初にできた従来型特養で、特別養護老人ホーム、ショートステイのほかにデイサービス、居宅介護支援を併設している。駒沢オリンピック公園や等々力渓谷が近くにあり、四季のうつりかわりの感じられる閑静な住宅街の中にある。

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

当法人は15施設の特別養護老人ホームの運営をしており、令和5年度の累計ベッド数は1,284 床である。医療ニーズの高い要介護者の受入れや医療機関との連携は重要な取り組みであると考える。しかしながら、地域によって置かれている医療資源の状況や課題は異なり、その影響もあって施設間における年間入院率は、大きな差が生まれる現状がある。介護においてより「医療」の視点を含めたケアマネジメントが求められ、その根拠となる必要な「情報」と「医療サービス体制整備」が課題だと考える。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

配置医は非常勤で(2週1回程度施設に来所)緊急時には電話で限られた情報(心拍数、呼吸、血圧、体温、意識レベル、外傷、症状など)より判断を仰ぐこととなる。そこで①ICTを活用した質の高い情報、②夜間オンコール代行や日中専門医師への医療相談体制とすることで、どのような影響を与えるかを本研究の目的とし、次の2点を仮設とした。

- 1、画像をケアの根拠とすることで、救急搬送や入院率の低下につなげることができる。
- 2、配置医に加え、外部医療サポートを導入することで、医療アクセスが向上し過度な受診 が軽減する。

《3. 具体的な取り組みの内容》

①「ポータブルエコー」の画像をケアの根拠とする 当法人15施設のなかで入院率が高い施設に導入。

1.業者の選定 2.業者による看護職員研修 3.デモ機レンタル 4.費用 29 万円

- 5.排尿ケアに活用(尿量を測定し自立促し、膀胱カテーテルの尿流出の状態確認) 排便ケアに活用(浣腸、摘便の判断など)
- ②「外部医療サポート」の活用

看護職員の採用、定着が困難な施設に導入。

1.業者の選定(説明会) 2.月額 2,550 円/床×定員数 3.利用者情報はオンコール時の最新アセスメント情報、症状のみ(事前情報提供は必要なし)テレビ電話対応あり

《4. 取り組みの結果》

①「ポータブルエコー」の画像をケアの根拠とする アセスメントエコーとして活用。

排尿間隔が長い入居者に対しエコーにて尿量確認し、状態に合わせてトイレ誘導時間の変更。 便秘が続いている入居者に対し状態に応じて服薬コントロール(腸管の画像は読み取り難く看 護職員は日々勉強)イレウスを繰り返す入居者にも活用。画像を根拠としたケアは看護職員の 自信にも繋がり、配置医や多職種との現状共有にも有効活用。

②「外部医療サポート」の活用

令和6年5月月間レポートより 夜間オンコール相談件数19回 救急搬送0回 症状:発熱7件 転倒6件 意識障害2件 呼吸困難2件 血圧低下1件 嘔吐1件 外部オンコール(テレビ電話可)にすることで、看護職員の負担軽減、介護職員の医療観点の 向上(遠慮がなくなりこまめに相談)オンコール相談レポートも30分程度で届き、申送りに 活用(ご家族、職員など)過度な受診の軽減も図れる。

《5. 考察、まとめ》

今後、特養においては入居者の重度化に伴い、どのようにすれば円滑に医療アクセスできるかが課題となる。医師に判断を仰ぎやすくなり、施設内で解決できることが増えれば、過度な受診は減りご入居者、ご家族にとって大きな負担軽減となる。また次世代機器を有効的に活用することで、職員の働き方や新たなケアのあり方にも気づかされる結果となった。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究(実践)発表を行うにあたり、ご本人(ご家族)に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7.参考文献》

特別養護老人ホームにおける医療アクセスについて medical 05 0102.pdf (cao.go.jp)

《8. 提案と発信》

- 根拠あるデータを迅速に共有することで、救急搬送や入院率の低下を目指す。
- ・職員の負担軽減を目指し、定着率や退職率の安定を図る。
- ・ICT を活用したケアの実践で今後さらなるケアの質向上を目指す。